

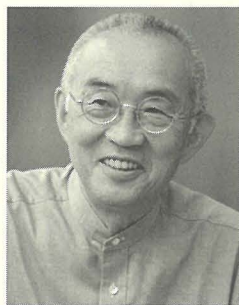
# 潜在価値を浮上させる 六次産業

## 高次に移行する産業

一七世紀のイギリスの医師かつ経済学者ウィリアム・ペティは、イギリス、フランス、オランダの経済を分析し、産業は一次産業、二次産業、三次産業の順番で収益が増大するという法則を発表した。それから約二五〇年後、オーストラリアの経済学者コーリン・クラークは統計を駆使し、国家の発展につれ、就業人口も

国民所得も一次から二次、三次へと中心が移行することを証明した。両者を一体としてペティークラークの法則という。

日本の場合、六〇年前には全体の約五〇%であった一次産業の就業比率は現在では五%になり、約三〇%であった三次産業の比率が七〇%近くまで増大し、見事に法則を証明している。その結果、アメリカを先頭に、先進諸国の若者は農業や工業を



東京大学名誉教授  
つきお よしお  
月尾嘉男

敬遠して金融、証券、保険などの業界へと奔流（ほんりゅう）のように流入し、日本では高齢の両親が農業を細々と継続する一方、一人息子は農協で事務仕事をするという社会が登場している。

## 産業連携で六次をめざす

要約すれば、社会は金儲けの方向へ突進するということであるが、三次産業は一種の仮想経済であるから、一次や二次の実体経済が存在しなければ砂上の楼閣になる。ペティークラークの経験法則は妥当としても、この跛行状態の是正は必要である。その方法の第一は産業分野が連携し、高次産業の収益を低次産業に転移することである。最近、六次産業という言葉が使用される。一次、二次、三次を融合して合計六次にするという意味である。

その一例がグリーンツーリズムである。都会の人々が農山漁村に滞在して、収穫や加工などを手伝いながら一次産業に参加する仕組みである。これによって加工という二次産業、観光という三次産業などの収益が地域にも還流する。エコツーリズムも同様で、地域にはゴミくらいしかもたらさなかつたハイキングが、地元の人々による説明や案内に対価を払う三次産業に拡大し、場合によっては環境保全の手助けにもなる。

## 潜在価値を浮上させる産業連携

アカデミー外国語映画賞を受賞した『おくりびと』の大半は山形の庄内地方で撮影された。撮影場所を探していた監督と脚本作家が、酒田と鶴岡の両市を一瞥（いちべつ）ただけで決定したといわれる。これほど哀愁の表情のある都市は類例がないというのが決定理由だが、翻訳すれば衰微した風景ということである。しかし、映画の舞台となった直接間接の経済効果は約六億円、宣伝効果も加算すれば、さらに巨額と見積もられている。

映画製作は三次産業の代表だが、索漠とした田園や漁村の風景は一次産業の衰退の象徴だし、人通りのない市街地は商業という三次産業の失敗の結果である。それらは価値があるどころか、地域の恥部ともなりかねない光景であった。しかし、映画という三次産業と一体となった結果、色褪せた風景は光り輝く舞台に変貌した。一次産業の視点だけでは気づくことのなかつた潜在価値が、三次産業との連携により浮上したのである。

## 無視されてきた価値を発見

日本の林業は青息吐息の四三〇〇億円産業であるが、森林による洪水調節、水質浄化、崩壊防止などの効用は年間七〇兆円と計算されている。稲作は一兆九〇〇億円産業であるが、農家個別補償が必要なほど疲弊している。しかし、水田の洪水緩和、土壌保持などの効用は年間八兆二〇〇〇億円と見積もられている。これらは既存の経済構造では排除されていたが、算入する仕組みが誕生すれば一次産業は一気に飛躍可能となる。

最近、川崎の多摩川河川敷でのバレーキューに課金することが議論となり、富士登山にも課金が検討されている。いずれも自然環境は無償で利用できるという前提だったが、その環境を維持する努力をしてきた地域には負担だけで恩恵がない現状を打破するため、前提の転換が構想され始めたのである。従来の常識を脱却した産業を発掘することにより、均衡ある産業構造を回復することは地域主権時代の地域の役割である。